

原著

# 戦後の社会福祉理論の系譜

高 間 満

神戸学院大学 総合リハビリテーション学部  
社会リハビリテーション学科

【要約】本稿では戦後の社会福祉理論の系譜について、現在に至るまで四期に区分して考察した。社会福祉理論は、歴史・思想・理念をふまえて、社会福祉の構造・機能・役割を解明することに目的がある。戦後の社会福祉理論は、「政策論」「技術論」「固有論」「統合論」「運動論」「経営論」そして「L字型構造」と社会福祉状況の時代的变化に対応して、いく人かの研究者により精力的に展開されてきた。本稿ではこれらの研究者による理論の内容、特徴、影響について考察した。

社会福祉理論研究は1980年代以降、停滞と「グランドセオリー不在」の時代に入った。そして21世紀の今、社会福祉研究は「中心なき拡散」の状況にある。社会福祉の根本解決課題である貧困問題が深刻化している現在、有効な政策・制度・実践の導き手となる社会福祉理論の構築と展開が真に求められる。

キーワード：政策論 技術論 固有論 統合論 運動論 経営論 L字型構造 グランドセオリー不在

## はじめに

社会福祉の理論研究は社会福祉の歴史・思想・理念を踏まえて、現在の社会福祉の構造・機能・役割を解明することに目的がある。わが国の社会福祉の理論研究は、戦後1950年代から1970年代にかけ、いく人かの研究者によって精力的に展開された。しかし1980年代になると理論研究は停滞・低迷となり、1990年代以降、現在に至るまでいわゆる「グランドセオリー不在」の時代が続いている [1]。

社会福祉の理論展開について、四つの時期に分けることができる。第一期は、戦後改革と経済復興の1950～60年代前半までの時期である。第二期は、高度経済成長と住民運動高揚の1960年代後半～1970年代までの時期である。第三期は、低成長と福祉見直しの1980年代～1990年の時期である。

そして第四期は、グローバル化と格差進行の1990年代～現在までの時期である。

本稿ではこれらの区分に沿いつつ、戦後の代表的研究者による社会福祉理論を取り上げ、その内容、特徴、影響について論述し、さらに現在における理論的課題についても検討する。

## I 戦後改革と経済復興期 (1950～1960年代前半)

占領期の戦後改革とその後の経済復興の中で、生活保護法を始めとする福祉三法が整備された時期である。社会福祉の理念と現実の狭間で「社会福祉とは何か」が盛んに問われ、在野の研究者により「政策論」と「技術論」をめぐって活発な理論展開と論争が行われた。いわゆる「社会福祉本質論争」[2]の時期である。1954年には日本社

会福祉学会が設立された。

今日の社会福祉理論は、この時期に構築された理論的枠組みに大きな影響を受けている。

### A 社会福祉の政策論（孝橋理論）

孝橋正一（1912～99）〔3〕は戦後まもなく、マルクス経済学を基礎にして社会福祉理論を展開した。この孝橋理論の前提として、大河内一男（1905～84）の社会政策理論があった。大河内は戦時期（1937～38）の諸論文で、社会政策を労働力保全のための労働者対策、社会事業を労働者以外の「経済秩序外的存在」対策とし、社会事業は社会政策を補充するものであるとした。これに対し孝橋は、その著『全訂社会事業の基本問題』（1962）において、社会政策が社会の基礎的本質的課題である社会問題（労働問題）に対応するのに対し、社会事業は関係の派生的課題である社会的問題（社会病理・福祉問題）に対応するものであり、社会政策の補充的施策であるとした。そして社会事業が資本主義社会の構造的必然の所産であるとして、つぎのように述べている。

「社会事業の本質認識を社会科学にもとめなければならないということである。それは社会事業という一つの社会的存在の歴史性・社会性を忘却・脱落せしめないで、資本主義制度の構造的必然の所産とみ、資本の運動法則や賃金労働の再生産機構の論理に即して、現象と本質との統一において、社会事業の生成と発展、存在の目的と理由、その意義や性質、構成とその内容、機能と方法および任務と役割等を体系的に理解するものでなければならない」〔4〕

このように孝橋は社会事業の本質を、その歴史的、社会的性格をふまえて資本主義の生産関係に焦点を当てて分析・解明しようとしたのである。孝橋理論ではマルクス経済学を武器として、資本主義社会における社会福祉の歴史や構造を論理的

に分析したことに意義がある。しかし反面、孝橋理論は社会福祉を体制維持の施策として限定したため、決定論的・機械論的であり、そこからは社会福祉の実践論が生まれてこないという批判を受けた。これに対して孝橋は、技術論（アメリカ社会事業）はHow to do, How to helpの体系であり、他方、政策論はWhat is itの体系であると反論した〔5〕。

### B 社会福祉の技術論（竹内理論）

戦前からのケースワークの研究者であった竹内愛二（1895～1980）〔6〕は、社会福祉事業と社会事業を区別し、前者をより広義にとらえる一方で、後者を前者の一領域として捉えた。そして社会事業を人間関係や社会関係の調整に焦点をあてた専門的行動体系として捉えた。竹内はその著『専門社会事業研究』（1959）において、つぎのように社会事業を定義している。

「（個別・集団・組織）社会事業とは（個人・集団・地域社会）が有する社会（関係）的要求を、その他の種々なる要求との関連において、自ら発見し、かつ充足するために、能力、方法、社会的施設等あらゆる資源を自ら開発せんとするのを、専門職業者としての（個別・集団・組織）社会事業者が、その属する施設・団体の職員として、側面から援助する、社会福祉事業の一専門領域を成す過程をいう」〔7〕

竹内にはケースワークなどのソーシャルワークを、わが国に定着させようとする願いが強かった。そこで社会事業を社会学、心理学、さらにはパーソナリティ論や文化論などによる応用科学的専門職業としてとらえた。しかしこの理論は隣接諸科学の応用の域を出ないこと、超歴史的であることなどの批判を受けた。なお竹内の理論は勤務校であった関西学院大学の社会福祉を「専門技術と実践の関学」として特色づけた。

### C 社会福祉の固有論（岡村理論）

岡村重夫（1906～2001）〔8〕は、孝橋と対極の立場にあって社会福祉の理論を展開した。岡村は社会学の役割理論に基づきながら、社会制度と個人との間に結ばれる社会関係の主体的側面に焦点を当てることこそが、社会福祉の固有の視点であるとした。岡村はその著『全訂社会福祉学（総論）』（1958）において、つぎのように述べている。

「すべての個人の社会生活の基本的欲求が充足されるために効果的な社会関係が不可欠であるならば、社会関係の客体的側面だけに着目する専門分化的な政策だけでは不十分であって、社会関係の主体的側面を問題とする個別化援助の方策がなくてはならない。それはすべての個人が社会制度から要求される役割期待への適応過程を援助する方策であって、同じく社会生活の基本的欲求の充足に関わるものではあるが、一般的な『政策』と立場を異にするものである。これが社会福祉の固有の視点である」〔9〕

岡村はまた、社会福祉の援助原理として社会性・全体性・主体性・現実性の4つの原理を示した。この確固とした学問的座標軸、理路整然性、かつオリジナルな岡村の社会福祉「固有論」は、いわゆる「岡村山脈」として弟子たちに継承され、今日に至るまで大きな影響を及ぼしている。しかし超歴史的であり機能論であるという批判もある〔10〕。

## II 高度経済成長と住民運動高揚期 （1960年代後半～1970年代）

高度経済成長により、その歪みとして公害等、さまざまな社会問題が噴出し、これらに反対する住民運動が各地で展開された。一方で、国民皆保険・皆年金体制となり、社会福祉も福祉三法から福祉六法に拡大された。そうした中、社会福祉の

理論では、「政策」と「技術」の対立を乗り越えようとする「統合理論」が展開された。さらに住民運動、社会福祉運動の高揚を背景に、政策論の批判的發展形態として「新政策論」が展開された。

### A 社会福祉の総合論（木田理論）

この時期、木田徹郎（1902～1971）〔11〕は、社会福祉における制度体系と行動体系の総合化を図る理論を展開した。木田によれば、臨床的社会事業と構造的社會福祉とは盾の両面であるとし、その科学的体系化が重要であるとした。そして主著『社会福祉概論－実践としての社会福祉の理論的体系化』（1964）においてつぎのように述べている。

「ところでわれわれの課題である具体的な現実問題は、常に社会体制的、政治的、経済的、文化的、心理的、生理的等々の諸問題を同時にそなえている。したがって前述各側面からの数多くの条件、それは矛盾・対立的でもあり、また均衡的、限界維持的でもあり、いわば前述の社会構造中心と人間中心的アプローチを同時に必要とする性格のものである。何故かと言えば、われわれの追究しているのは単なる一元的解釈、分析ないし理論ではなくて、数多くの条件に制約されている具体の社会における、現実には有効な実践なのであるからだと言ってよからう」〔12〕

こうして木田は、社会構造中心と人間中心のアプローチの両側面の総合によって、常に複雑な現実問題への有効な対応が可能となるとした。すなわち木田は、政策論か技術論かという二分法ではなく、マートンの社会学を拠り所に構造的制度体系と臨床的行動体系の総合化による科学的体系化を図ろうとしたのである。職業行政官僚としての経験を生かし、科学性、計画性、実践性を重視した理論構築であったが、その志半ばで逝去した。

## B 社会福祉の統合論 (嶋田理論)

高度経済成長期にあって嶋田啓一郎 (1909～2003) [13] は、社会福祉における政策論と技術論の統合を試みる理論を展開した。嶋田の主たる関心は、社会的実践の学としての社会福祉学建設であった。嶋田によれば、制度的アプローチと主体的アプローチが個々別々に行われるのではなく、この2つの接近方法の統一により社会福祉の総合的機能が発揮されるとした。嶋田はその著『社会福祉体系論』(1980)において、社会福祉をつぎのように定義している。

「社会福祉とは、その置かれたる一定の社会体制の下で、社会生活上の基本的欲求をめぐって、社会関係における人間の主体的および客体的諸条件の相互作用より生起する諸々の社会的不足、あるいは不調整現象に対応して、個別的または集団的に、その充足・再調整、さらに予防的処置を通して諸個人、または集団の社会的機能を強化し、社会的に正常な生活水準を実現しようとする公的並びに民間活動の総体を意味する。これらの諸活動は、損傷された能力の回復、個人的・社会的資源の提供、および社会的機能障害の三機能を包含する」[14]

この後、嶋田は政策論と技術論のさらなる統合を図るべく、社会体制論と諸科学からなる人間行動科学の総合的理解、いわゆる力動的統合理論を展開し、「全人的人間の統一的人格」の確立こそが社会福祉の究極的課題であるとした。嶋田の理論は社会福祉を総合的、かつ国際的に捉えたところに大きな意味がある。また理論の思想的基盤であるキリスト教的社会民主主義は、先輩教授の竹中勝男 (1898～1959) の理論 [15] と同様に、同志社社会福祉の学統を形成した。しかしこの嶋田理論は、政策論と技術論の折衷であるとの批判がある。なお、孝橋との間にいわゆる「孝橋・嶋田論争」[16] が展開された。

## C 社会福祉の運動論 (一番ヶ瀬理論 真田理論)

社会福祉が拡大していく1960年代後半になると、一番ヶ瀬康子 (1927～2012) [17] や真田是 (1928～2005) [18] などにより社会福祉運動論が展開された。この運動論は政策論を継承しつつ、社会福祉を国民の生活権保障の施策として捉えた。そして社会福祉の対象拡大とニーズの変化をふまえた上で、社会福祉政策形成における社会福祉運動と社会福祉実践における社会福祉労働の意義を重視する。

一番ヶ瀬はその著『現代社会福祉論』(1971)において、つぎのように述べている。

「社会福祉の領域を生み出す基盤となった社会福祉の『政策対象』、つまりその基底にある生活問題・社会問題の具現化とそれに応ずる『政策の位置』の追求、また『政策主体』である国家独占資本主義のもとでの権力がどう対応するかということ、その政策主体と対象との媒体となる具体的な状況での『実践者の位置と機能』及びその『具体的展開』の検討、そして『政策の位置』を上・下する『運動』の意味と機能の把握が、全体的に把握されることが必要なのである。それはいいかえれば、対象者からの政策批判と、より生活権を実体化するための形成方向と要点を、生みだすためにも、当然のことであるといえよう」[19]

このように社会福祉の枠組みを設定した一番ヶ瀬は、資本主義社会の法則に基づく社会福祉の生成過程、実態の検証、社会福祉のなかに存在する具体的法則性と課題の把握、そしてそれらを社会福祉の実践活動の立場において再構成することの重要性を提唱した[20]。この一番ヶ瀬の理論は、孝橋理論の発展的形態として理論と実践の両面において当時、大きな共感を呼んだ。

一方、真田は論文『社会福祉理論研究の課題』

(1971)において、つぎのように述べている。

「資本主義のもとで社会福祉が登場するためには、まず社会福祉の対象がなくてはならない。社会福祉の対象は、社会問題としての生活問題である。また、社会福祉を行う主体がなければ社会福祉は登場しない。社会福祉を行う主体は資本主義国家であり、政策主体と呼ばれてきた。(中略)国民の社会福祉要求と運動が政策主体の政策に影響を与える。資本主義のもとでの社会福祉の存立構造の基本骨格は、対象－運動－政策主体の三元構造ということができる。三元構造は、社会福祉の現実を階級関係からとらえ、階級間の力動関係からとらえるのであり、政策論としての社会福祉論には不可欠のものである」[21]

こうした真田の対象－運動－政策主体という三元構造は、資本主義のもとでの社会福祉の変化、発展のメカニズムを、分かりやすく解明したものである。そして社会福祉理論に階級闘争の観点を導入し、社会福祉労働の位置づけと意義づけを図ったものである[22]。この真田理論は当時の社会福祉状況を背景に、実践現場から多くの支持を得た。

しかし1980年代に入って、ソヴィエト体制崩壊にともなうマルクス主義の陰りとともに、一番ヶ瀬、真田らの新政策論は、孝橋の政策論同様、その影響力を失っていった。

### Ⅲ 低成長期と福祉見直し (1980年代～1990年)

この時期は社会主義体制の崩壊、低経済成長、財政危機、高齢社会の進行を背景に、新自由主義の影響の下、福祉見直しや福祉改革論が展開される時期である。ここでハイエクやフリードマンが主張する新自由主義とは、「大きな政府」のケインズ主義に対抗して、「小さな政府」を旗印に政

府の活動領域を規制し、自由な経済市場の展開を基軸にする思想である。したがって、この新自由主義の潮流により、これまでの福祉国家路線は大きな危機と揺らぎに直面することになった。こうした状況を背景に社会福祉「経営論」が登場した。なお、この時期に福祉専門職養成のための社会福祉士・介護福祉士法が制定され、さらに在宅福祉や市町村重視を掲げて、社会福祉関係8法改正が行われた。

#### 社会福祉の経営論（三浦理論）

1980年代に入り、国の「福祉改革」を推進する立場で、三浦文夫（1928～）[23]は社会福祉経営論を提唱した。三浦によれば本来、次元の異なる政策論・技術論に関するこれまでの論争は非生産的であるとした。そして社会福祉の政策に焦点を合わせ、その政策の形成・管理・運営をいかに図るかが重要であるとした。三浦はその著『社会福祉政策研究』（1985）において、つぎのように述べている。

「社会福祉をどう捉えるかについては種々意見があるにしても、それは社会的に援護が必要と考えられる人びと（＝要援護者、またはニードをもつ人びとneedy）の自立を妨げている問題（ニード）の充足を図るという機能をもつものであろう。そう考えると社会福祉経営論は、その基礎には、社会福祉が目的とする人間の自立と社会的統合が妨げられている社会福祉ニードがどのようなものであり、そしてそのニード充足に必要な方法はどのようなものであるのかということの検討が不可欠であるということになるのである」[24]

こうして三浦は「福祉改革」の時代に即したかたちで、社会福祉のニーズ・サービス論やサービス供給論を展開した。ニーズ・サービス論では貨幣的ニーズから非貨幣的ニーズの移行に伴い、サービスも金銭給付サービスから対人福祉サービ

スに移行するとした。またサービス供給論では、公共的福祉供給システム（行政型・認可型）と非公共的福祉供給システム（市場型・参加型）の複合的供給システムを提唱した。福祉政策の実務に携わる関係者に受容されやすい三浦の理論は、1980年代後半以降の社会福祉の政策展開をリードしていくことになった。しかし反面、政策を所与のものとしてとらえ、各種計画策定への積極的関与の方向性を示したことにより、政策批判の視点を失わせることになったことは否めない。

#### Ⅳ グローバル化と格差進行期 （1990年代～現在）

1990年代初頭のバブル崩壊、グローバル化の進行により、企業ではサバイバル戦略が採られ、人件費削減と非正規雇用が推進されることになった。そのために雇用不安、格差拡大、そして貧困問題が顕在化してきた。こうした中、社会福祉においては1990年代後半から社会福祉基礎構造改革が進行し、戦後社会福祉の制度的基本枠組みであった措置制度が契約制度へと移行し、サービス供給体制の「パラダイム転換」がなされた。そして2000年以降には社会福祉法や介護保険法、障害者自立支援法が施行され、地域福祉の時代に入った。また社会福祉士・介護福祉士法の一部改正も行われた。他方で新自由主義の下、小泉内閣の「聖域なき構造改革」により規制緩和と民営化が強力に推進され、中所得層の分解による国民生活における格差が拡大した。

なおこの時期に、相次ぐ福祉系学部・学科の増設という福祉系大学のバブル現象〔25〕が生じ、社会福祉士・介護福祉士の専門職養成教育が進行するとともに、ソーシャルワーク論やケアワーク論が隆盛をみるようになった。いわゆる「技術論」の復権〔26〕である。

しかし社会福祉の理論においては、1990年代以

降「グランドセオリー不在」の時代が続いた。そうした中で、2000年前後から古川孝順による精神的な理論構築が進められた。

#### 社会福祉のL字型構造（古川理論）

古川孝順（1942～）〔27〕は、社会福祉理論研究についての世代意識が濃厚である。第一期の研究者を第一世代、第二期、第三期の研究者をおおむね第二世代、そして自分たちを第三世代と位置づけた。この世代は大学で、学として確立しつつあった社会福祉学を学んだ世代であるが、社会福祉学の新たな構想・建設作業に、どこまで意識的に関わってきたか疑問であるとした〔28〕。そして古川はその著『社会福祉原論〔第2版〕』（2005）で、「社会福祉のL字型構造」を提起した。

「こんにちの社会福祉は、一般社会サービスを代替補充するという側面をもちつつも、多様な領域において固有の視点、対象、課題、主体、そして援助の方法をもって展開されており、それらの特徴の総体において、社会福祉は社会サービスというそれを含みより包括的な施策群のなかで独自固有の特質をもつ施策として存立するようになっている」としてL字型の社会福祉状況の概念図を示し、「縦の部分は社会サービスを構成する個々の施策を示している。そうしたなかで、社会福祉は縦棒の部分に加え、他の施策と重なりあう横棒の部分とをもっている。横棒の部分は社会福祉が一般社会サービスにたいして代替したり、補充したりしていることを示している。われわれは、このような社会福祉のみにみられる特有の構造を『社会福祉のL字型構造』とよぶことにしたい」〔29〕

このように古川は21世紀の拡大・多様化した社会福祉状況をL字型の図式化により説明し、社会福祉の固有性と補充性の領域を明示化している。さらに古川は社会福祉のシステム構成と機能につ

いても論及し、制度システムを媒介として政策システムと援助システムの統合化を図ろうとしている。この理論は現代の社会福祉状況の全体把握、および「政策論」と「技術論」の統合化を試みる展開構成といえる。グランドセオリー構築に向け、さらなる理論的精緻化が期待される。

## V 社会福祉理論研究のいくつかの課題

1980年代以降の社会福祉はグローバル化、新自由主義の国際的潮流の中、めまぐるしく変転、複雑多様化してきている。とくに1990年代後半以降は社会福祉基礎構造改革にともなう措置から契約制度への転換、民間営利事業者の参入、競争原理、第三者評価と苦情対応制度、そしてワークフェアの導入などにより、それまでの社会福祉のあり方から大きく転換した。これらの変化を社会福祉理論研究として、どうとらえるかが課題といえる。

さらに社会福祉士・介護福祉士法や精神保健福祉士法の施行により大学では専門職養成が主要な課題となり、カリキュラムの上でもソーシャルワーク論やソーシャルワーク演習・実習が重視されるようになった。このことからソーシャルワークが社会福祉そのものであるという考え方も出てくるようになった。他方で、社会福祉の歴史に関する専門科目が国家試験科目にないということで、1990年代以降の新設校では当初から開講していないところが多い [30]。そして今、国家試験科目の出題基準項目や教科書内容に沿って、画一的な授業が福祉系大学で実施されている。このような社会福祉士養成と国家試験科目に偏重した社会福祉教育の状況を、社会福祉理論研究として、どうとらえるかも課題である。

星野信也は、わが国の社会福祉学について「失われた半世紀」であるとしている。すなわち、政策・行政と実践・臨床の両方を内包させたまま、独立学問領域としての固有性を主張しているもの

の、実態としてイギリスのソーシャルポリシーとアメリカのソーシャルワークを、中途半端に折衷していると述べている。そしてソーシャルポリシーとソーシャルワークを分離することが国際標準であると提起している [31]。この国際標準をどうとらえるかも社会福祉理論研究の課題である。

## おわりに

ここまで戦後から現在に至るまでの社会福祉理論の系譜をみてきた。「政策論」「技術論」に始まり、「固有論」「統合論」「運動論」「経営論」、さらには「L字型構造」と社会福祉状況の時代的变化に対応する理論構築が、いく人かの研究者によりなされてきた。

1970年代までの福祉国家形成期までは、次々と社会福祉理論が提起され、また活発な論争も展開され、グランドセオリーの華やかな時代であった。しかし1980年代以降になると、新自由主義とグローバル化の大きな潮流の中で、福祉国家は揺らぎを示し、社会福祉状況も大きく変化し始めた。これにともない、それまで盛んに論じられてきた「社会福祉とは何か」についての理論展開が、影を潜めるようになってきた。社会福祉理論の停滞とグランドセオリー不在の時代である。

複雑多様化した現代の社会福祉状況は、その理論における全体的把握と構造・機能解明を困難ならしめ、一方で、社会福祉各領域における研究のミクロ化、専門閉塞化とともに、拡大化をも招来せしめた。社会福祉研究はいわゆる「中心なき拡散」[32]の現象を呈しているといわれている。そして今、すでに解決されたかにみえた社会福祉の根本課題である貧困が、再び国民の間に急速に拡大してきている。こうした状況にあって、現実の社会福祉状況を理論的に的確に分析・把握し、その上で政策・制度・技術を総合的に貫通する社

会福祉理論の構築が、真に求められるところである。

#### 【引用文献・注釈】

- [1] 宮田和明「第1章 戦後社会福祉理論の形成と展開」阿部・右田・宮田・松井編『戦後社会福祉の総括と二十一世紀への展望 II 思想と理論』ドメス出版 2002 p.135
- [2] 関西在住の研究者たちにより『大阪社会福祉研究』誌上で、政策論と技術論をめぐって展開された論争である。両論平行で理論的にも深化しなかったが戦後の論争史の出発点となった。
- [3] 孝橋は神戸市で生まれ、京都帝国大学経済学部を卒業後、財団法人協調会に勤務した。その後大阪府立産業医学研究所を経て、大阪社会事業学校（後の大阪府立社会事業短期大学）、龍谷大学、東洋大学、佛教大学で社会事業や社会政策に関する研究・教育に従事した。
- [4] 孝橋正一『全訂社会事業の基本問題』ミネルヴァ書房 1962 p.24
- [5] 孝橋・岡村・木田・一番ヶ瀬 座談会「社会福祉研究の現代的課題－科学的体系化をめざして」『社会福祉研究第3号』鉄道弘済会 1968
- [6] 竹内は京都市で生まれ、同志社中学卒業後、三菱造船に勤務した。その後、渡米してオベリン大学大学院を修了し、フィールドワークとして各種相談事業、共同募金活動等に参加した。帰国後、神戸女学院、同志社大学を経て、関西学院大学で研究・教育に従事した。
- [7] 竹内愛二『専門社会事業研究』弘文堂 1959 p.91
- [8] 岡村は大阪市で生まれ、東京帝国大学文学部倫理学科を卒業後、内閣調査局に勤務し、その後、陸軍大学教授となり「戦争社会学研究」を著す。戦後、社会福祉研究に転じ、大阪市民生局嘱託を経て、大阪市立大学、関西学院大学、佛教大学で研究・教育に従事した。
- [9] 岡村重夫『全訂社会福祉学（総論）』柴田書店 1958 p.139
- [10] 古川孝順「岡村社会福祉学に学ぶ」松本・永岡・奈倉『岡村理論の継承と展開 第1巻 社会福祉原理論』ミネルヴァ書房 2012 p.282

古川によれば、後世に残る社会福祉理論は孝橋理論と岡村理論の2つとしながらも岡村理論では「社会制度のありようを規定する社会総体とその運動をとらえるための視点や枠組み、さらに言えばそれを歴史的、社会経済的な社会構成体としてとらえる視点や枠組みが準備されていない」と指摘している。

- [11] 木田は広島市で生まれ、東京帝国大学文学部社会学科を卒業後、中央職業紹介事務局に勤務し、以後、内務省で職業行政を担当し「職業対策」を著す。戦後、東京都民生局、厚生省を経て、日本社会事業大学理事・学監・教授に就任するとともに、社会福祉研究に従事した。
- [12] 木田徹郎「第二章 社会福祉の科学的体系化とその問題の分析」木田編『改訂社会福祉概論』新日本法規出版 1972 p.25
- [13] 嶋田は金沢市で生まれ、同志社大学文学部神学科社会事業学専攻を卒業後、同学部の助手として勤務した。賀川豊彦に師事し、その影響を受け、協同組合運動にたずさわる。戦後、シカゴ大学に留学、その後同志社大学で教授として長年、社会福祉の研究・教育に従事した。
- [14] 嶋田啓一郎『社会福祉体系論』ミネルヴァ書房 1980 p.94
- [15] 竹中は主著『社会福祉研究』（1950 関書院）p.61～65において、キリスト教的社会民主主義の思想の下、社会福祉を社会主義社会確立の要素として位置づけた。  
竹中は長崎県平戸で生まれ、同志社大学神学部を卒業後、渡米しロチェスター神学校、シカゴ大学で学ぶ。帰国後、同志社大学で社会福祉の研究・教育に従事し、晩年、参議院議員となった。
- [16] 嶋田の「力動的統合理論」をめぐって1970年前後の数年間、孝橋との間で展開された論争である。
- [17] 一番ヶ瀬は東京都で生まれ、日本女子大学家政学部第三類（社会事業学科）を卒業後、紡績工場の女子寮舎監として勤務し、婦人問題、婦人労働に関心を強めた。その後、法政大学大学院を修了し、日本女子大学にて助教授、教授として社会福祉の研究・教育に従事した。
- [18] 真田は静岡県伊東市で生まれ、東京大学文学部

- 社会学科を卒業後、大阪府立社会事業短期大学、愛知県立女子大学を経て長らく立命館大学で社会福祉の研究・教育に従事した。
- [19] 一番ヶ瀬康子『現代の社会福祉論』時潮社 1971 p. 61
- [20] 一番ヶ瀬康子『社会福祉事業概論』「はしがき」誠信書房 1964
- [21] 真田是「社会福祉理論研究の課題」『社会福祉研究第9号』鉄道弘済会 1971
- [22] 真田是「第10章 福祉労働と福祉運動」野久尾・真田編『現代社会福祉論－その現状と課題』法律文化社 1973 p. 234－218
- [23] 三浦は東京都生まれ、東京大学文学部社会学科卒業後、社会保障研究所に勤務し、その後、日本社会事業大学、さらに武蔵野大学で社会福祉の研究・教育に従事。
- [24] 三浦文夫『社会福祉政策研究』全国社会福祉協議会 1985 p. 45
- [25] 社会福祉士養成の四年制大学が1991年には39校、1997年には61校、2001年には86校、そして2011年には199校に激増している。
- [26] 岩橋晋也「社会福祉原論研究の活性化に向けて」岩田正美監・岩崎晋也編『リーディングス日本の社会福祉1 社会福祉とは何か』日本図書センター 2011 p. 12
- [27] 古川は佐賀市生まれ、日本社会事業大学社会福祉学部卒業、東京都立大学大学院修了後、日本社会事業大学、東洋大学で助教授、教授として社会福祉の研究・教育に従事。
- [28] 古川孝順『社会福祉学の方法－アイデンティティの探究』有斐閣 2004 p. 2
- [29] 古川孝順『社会福祉原論（第2版）』誠信書房 2005 p. 74－75
- [30] 社会事業史学会第6回大会実行委員会（文責松本園子）「社会福祉専門教育における歴史関係科目の現状」社会事業史学会『社会事業史研究第32号』2005 p. 91～92によれば社会事業学校連盟校で2003年9月現在、開講しているところは47.9%で半数に過ぎず、これを学校創設年別でみると1990～2000年創設の加盟校では67.5%と3分の2以上が開講していない。ちなみに1960～70年では33.3%で3分の1であった。
- [31] 星野信也「社会福祉学の失われた半世紀」[26]前掲書 p. 114
- [32] 日本社会福祉学会第59回春季大会『いま社会福祉原論に求められていること』趣旨2011のなかで、「近年では、社会福祉原論研究は、一部の研究を除けば停滞していると言わざるを得ない状況にある。その一方で、社会福祉基礎構造改革以降の社会福祉の『普遍化』は研究対象領域の拡大をもたらし、さまざまなディシプリンから社会福祉研究への参入がなされ、社会福祉研究は『中心なき拡散』を示している」と述べている。

### 【参考文献】

- [1] 仲村優一／一番ヶ瀬康子／右田紀久恵監 岡本民夫／田端光美／濱野一郎／古川孝順／宮田和明『エンサイクロペディア社会福祉学』中央法規 2007
- [2] 日本社会福祉学会編『社会福祉学研究の50年－日本社会福祉学会のあゆみ』ミネルヴァ書房 2004
- [3] 一番ヶ瀬康子／大友信勝 日本社会事業学校連盟編『戦後社会福祉教育の五十年』ミネルヴァ書房 1988
- [4] 日本社会事業大学編『社会福祉システムの展望－日本社会事業大学創立50周年記念論文集』中央法規 1997
- [5] 阿部志郎・右田紀久恵・宮田和明・松井二郎『戦後社会福祉の総括と二十一世紀への展望』ドメス出版 2002
- [6] 岩田正美・武川正吾・永岡正巳・平岡公一編『社会福祉の原理と思想』有斐閣 2003
- [7] 室田保夫編『人物でよむ社会福祉の思想と理論』ミネルヴァ書房 2010
- [8] 真田是編『戦後日本社会福祉論争』法律文化社 1979
- [9] 吉田久一『日本社会福祉理論史』勁草書房 1985
- [10] 吉田久一・岡田英巳子『社会福祉思想史入門』勁草書房 2000
- [11] 松井二郎『社会福祉理論の再検討』ミネルヴァ書房 1992
- [12] 古川孝順『社会福祉のパラダイム転換』有斐閣 1997

- [13] 松本英孝『日本の社会福祉学－岡村重夫とその  
批判者たち』三学出版 2002
- [14] 小田兼三・杉本敏夫編『社会福祉概論』勁草書  
房 2006

# Historical Development of Social Welfare Theory in Postwar Japan

**Mitsuru Takama**

Department of Social Rehabilitation,  
Faculty of Rehabilitation,  
Kobe Gakuin University

The purpose of this paper is to consider historical development of social welfare theory in postwar Japan, which is divided into four periods. The aim of social welfare theory is to clarify the structure, the function, and the role based on the history, the thought, and the philosophy of social welfare. Social welfare theory in postwar Japan has been developed actively by some researchers, for example, 'policy theory', 'technique theory', 'proper theory', 'integration theory', 'movement theory', 'administration theory' and 'structure of L type', according to social welfare situation in each period. In this paper, theoretical content, characteristic, and influence by these researchers are discussed.

Since 1980s, the research of social welfare theory has moved to the period of stagnate and 'absence of grand theory'. And today in the 21st century, social welfare theory is in the situation of 'diffusion without core'. Nowadays, poverty problem which is fundamental issue of social welfare is getting worse. The building and the development of social welfare theory which lead the effective policy, the institution and the practice, are truly expected.

**Key Words :** policy theory, technique theory, proper theory, integration theory, movement theory, administration theory, structure of L type, the absence of grand theory